

UNION PRESS

2011年3月 No. 3

「土曜開講」の前に

東北関東大震災の発生から二十日ほど経ちました。幸いにして災害の規模が小さかった地域は一応の落ち着きを取り戻し、日常を取り戻すための活動が着実に、そして力強く進められています。埼玉大学周辺も被害は比較的少なく、公共交通機関等の運行は正常に戻りつつあります。しかし他方で、東北地方にはいまだに安否確認すらままならない被災地も数多く残されています。また原子力発電所の事故がもたらした深刻な危機は現在も進行中で、その回避に向けた具体的な見通しは立っておらず、原発周辺から避難した人びとの一次帰宅すら叶っていません。軽々しく「震災後」を語ることが許される状況には到底ありません。

そうしたなか埼玉大学では、新年度の授業を予定通り開講することを決めました。ただし東京電力による計画停電やそれに伴う様々な混乱から、「予定通り授業を進める」のには大きな困難が予想されており、大学当局は、大学設置基準第 21 条等で定める学修時間を確保する有力な方法として、土曜日の開講を検討しています。そのため 36 協定に関して、「東京電力が実施する計画停電に伴い、休講となった授業の補講を実施するとき及び実施できなかった実験・実習を実施するとき」には「時間外労働又は休日労働を命ずることができる」ようにしたい、との提案がなされています。

私たち組合は、学修時間に関する「90分・15回」という基本原則を堅持したまま、36協定を修正して「土曜開講」を全面的に導入することについては、予想される混乱の大きさから、この間一貫して慎重な態度をとってきました。しかし（文科省通知を踏まえて）3月30日に全教員を対象として学長名で「平成23年度の授業実施について」が出され、いわゆる「15回」原則の弾力的解釈が可能になったことで、当初の懸念はある程度払拭されました。教職員の不安解消のため迅速な対応をとられた大学当局には、素直に感謝したいと思います。

震災や停電によって失われた学習機会を埋め合わせ、教育の質を維持していくための様々なオプションのなかのひとつとして、私たちは「土曜開講」の可能性を頭から否定するつもりはありません。こうしたときこそ大学は、次世代の担い手である学生・院生に対してきちんとした教育を行い、社会を支える優れた人材をしっかりと養成していくことが求められていると思います。しかしその実現のためには、停電対応に迫られる職員（停電に備えたシステムの安定的なシャットダウンとその復旧には多くの労力が割かれていると聞いています）の問題、あるいは補講場所の問題（部局に

よってはすでに土曜日に多くの教育プログラムが設定されており、新たに大規模な補講を組み込む余裕がないという話もあります)、そして土曜日の補講に即応することが難しい学生への対応など、依然として解決すべき多くの問題が存在しています。それらを全てクリア出来るのか、今後も慎重かつ十分な検討を進めていくことが重要であり、現時点でもなお「土曜開講」のハードルは高い、と言わざるを得ません。

大学は、この混乱した状況のなかで学生や院生、そして教職員の安全を確保しながら、いかにして教育の質を確保しようとしているのか、まずはその基本的姿勢を明らかにすべきでしょうし、そのための環境整備を進めるべきでしょう。そうしてはじめて、非常時における教育の在り方について、教員の「柔軟な対応」が可能になると考えます。

復興支援と危機管理

こうした環境整備を、先の見えない不安定な状況のなかで進めていくことはもちろん容易なことではありません。しかしその一方、多くの苦しみを背負った被災者の救援と復興支援が後回しにされることがあってはなりません。支援活動を機動的かつ継続的に展開しつつ、同時に大学の危機管理にもしっかりと取り組むためには、復興支援に取り組む専門の組織をきちんと立ち上げる段階にきているのではないのでしょうか(例えば千葉大学では、3月24日に「千葉大学ボランティア活動支援センター」を立ち上げています)。こうした専門の組織を持つことで、復興支援に関わって今後求められる様々な活動に大学が丁寧に対応していくこと、そして同時に、学生/教職員の安全確保(緊急避難時に際して職務専念義務はどうなるのか...)や非常時における教育研究環境の整備(停電への対応...)など、解決が急がれる種々の問題に関して、危機対策本部(あるいは危機管理室)が早急な検討と迅速な対応を行うことが可能になると考えます。

大学教職員組合では、震災で被害にあわれた方々の救援を目的として、現在募金活動を行っております。組合事務室に募金箱がありますので、ご協力のほど、なにとぞよろしくお願いたします[事務室の開室時間は月~金(ただし水曜日は除く)、お昼から午後5時まで]。なお、一次集約日は4月27日(水)とし、それまでにいただいた募金は全大協を通じて関係機関に送金させていただきます。その後も募金活動は継続し、随時、埼大職組から直接「日本国際ボランティアセンター」や「ジャパンプラットフォーム」などの機関へ送金の予定です。

発行元：埼玉大学教職員組合

Tel&Fax 048-853-5609 (内 3160)

E-mail:saikyoso@mail.saitama-u.ac.jp URL: <http://19.pro.tok2.com/~saidaikumiai/>

組合事務室は生協第二食堂内 月~金(ただし水曜日は除く)、午後12時~5時開室